

平成 26 年度徳島市中央卸売市場事業会計予算

平成26年度徳島市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			575,755	
	1 営業収益		416,146	
		1 売上高使用料	96,000	水産物 52,000 青果物 44,000
		2 施設使用料	168,718	
		3 その他営業収益	151,428	
	2 営業外収益		159,609	
		1 受取利息及び配当金	5,080	預金利息
		2 他会計補助金	129,562	行政監督費に対する補助 119,678 児童手当補助 1,080 企業債利息補助 8,804
		3 国庫補助金	5,503	
		4 長期前受金戻入	19,414	
		5 雑利益	50	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	市場事業費用		607,418		
	1	営業費用	569,063		
		1	市場管理費	450,752	職員給与費 (15人) 114,761 児童手当 1,500 報酬 (20人) 147 修繕費 27,273 委託料 82,677 光熱水費 170,803 その他の経費 53,591
		2	減価償却費	118,311	建物 74,459 機械及び装置 5,497 建物附属設備 21,305 工具器具及び備品 1,763 構築物 15,287
	2	営業外費用	28,277		
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,607	企業債利息
		2	消費税及び 地方消費税	10,670	
	3	特別損失	9,078		
		1	その他特別損失	9,078	貸倒損失 863 手当等 6,974 法定福利費 1,241
	4	予備費	1,000		
		1	予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			36,350	
	1 出 資 金		36,350	
		1 他 会 計 出 資 金	36,350	企業債元金償還金に対する出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			133,783	
	1 建 設 改 良 費		61,082	
		1 中 央 卸 売 市 場 建 設 事 業 費	61,082	工事請負費 58,992 委託料 1,500 事務費 590
	2 企 業 債 還 金		72,701	
		1 企 業 債 償 還 金	72,701	元金償還金

平成26年度徳島市中央卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△30,598
	減価償却費	118,311
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,817
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,243
	長期前受金戻入額	△19,414
	受取利息及び配当金	△5,080
	支払利息	17,607
	小計	88,886
	利息及び配当金の受取額	5,080
	利息の支払額	△17,607
	業務活動によるキャッシュ・フロー	76,359
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△56,557
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,557
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計からの出資による収入	36,350
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△72,701

財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,351
資金増減額 (△は減少)	△16,549
資金期首残高	86,137
資金期末残高	<u>69,588</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 20	147	58,787		42,506	101,440	21,683	123,123
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(3) 20	147	58,787		42,506	101,440	21,683	123,123
前 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 20	147	57,364		36,426	93,937	20,283	114,220
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(3) 20	147	57,364		36,426	93,937	20,283	114,220
比 較	損益勘定支弁職員	()		1,423		6,080	7,503	1,400	8,903
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	()		1,423		6,080	7,503	1,400	8,903

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	期末手当 勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	27,427	2,010	1,857	1,598	1,216	5,266	284	550	2,188	110
	前年度	20,922	2,184	2,212	1,487	1,216	5,266	284	550	2,195	110
	比較	6,505	△ 174	△ 355	111					△ 7	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,423	昇給に伴う 増加分	654		平均昇給率 1.28%
		その他の増 減分	769	平成17年10月実施の給与 減額措置終了による増分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による増分	938 千円 △ 349 千円 180 千円
手当	6,080	制度改正に 伴う増減分	6,817	期末勤勉手当の増分	6,817 千円
		その他の増 減分	△ 737	給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による減分	△ 134 千円 △ 603 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,550
	平均給与月額 (円)	385,000
	平均年齢 (歳)	44.5
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,198
	平均給与月額 (円)	428,221
	平均年齢 (歳)	45.2

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	140,100
大 学 卒	172,200

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	140,100
大 学 卒	172,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成26年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	(3) 1	(100) 8.3
	3 級	() 5	() 41.7
	4 級	() 2	() 16.7
	5 級	() 2	() 16.7
	6 級	() 1	() 8.3
	7 級	() 1	() 8.3
	8 級	()	()
	計	(3) 12	(100) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成25年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	(2) 2	(100) 15.3
	3 級	() 3	() 23.1
	4 級	() 3	() 23.1
	5 級	() 3	() 23.1
	6 級	() 1	() 7.7
	7 級	() 1	() 7.7
	8 級	()	()
	計	(2) 13	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	係 長 主 査	係 長	場 長 補 佐	副 場 長	場 長

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		5号給以上 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)	75.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	9
		5号給以上 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

平成26年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		1,662,561
ロ	建 物	3,678,884	
	減価償却累計額	△2,068,905	1,609,979
ハ	建物附属設備	1,202,235	
	減価償却累計額	△966,947	235,288
ニ	構 築 物	794,312	
	減価償却累計額	△531,292	263,020
ホ	機械及び装置	566,701	
	減価償却累計額	△460,435	106,266
ヘ	車両及び運搬具	35,679	
	減価償却累計額	△32,111	3,568
ト	工具器具及び備品	67,548	
	減価償却累計額	△37,475	30,073

有形固定資産合計

3,910,755

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
無形固定資産合計		653	
(3) 投資			
イ 投資有価証券	299,214		
投資合計		299,214	
固定資産合計			4,210,622
2 流動資産			
(1) 現金・預金		69,588	
(2) 未収金	25,863		
貸倒引当金	△863	25,000	
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	35,513		
その他流動資産合計		35,513	
流動資産合計			380,101
資産合計			4,590,723

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	563,261		
企業債合計		563,261	

(2) 引	当	金			
イ	修繕	引当金	19,000		
		引当金合計		19,000	
		固定負債合計			582,261
4	流動	負債			
(1)	企業	債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		74,720		
		企業債合計		74,720	
(2)	未	払		25,000	
(3)	引	当			
イ	賞与	引当金	6,817		
ロ	法定福利費	引当金	1,243		
		引当金合計		8,060	
(4)	その他	流動負債			
イ	預	り	9,368		
ロ	預	り保証金	35,513		
		その他流動負債合計		44,881	
		流動負債合計			152,661
5	繰	延			
	長期	前受金		1,406,570	
	収益	化累計額		△942,318	
		繰延収益合計			464,252
		負債合計			1,199,174

資 本 の 部

6	資 本 金			1,808,703
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	79,580		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		204,580	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△30,598		
	欠 損 金 合 計		△30,598	
	剰 余 金 合 計			1,582,846
	資 本 合 計			3,391,549
	負 債 資 本 合 計			4,590,723

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 新会計基準の適用

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	7年～50年
建物附属設備	8年～17年
構築物	10年～60年
機械及び装置	7年～17年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	8年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は36,350千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成26年3月31日以前に改正前の地方公営企業法施行規則第8条第4項又は第9条第3項の規定（以下「旧みなし償却規定」という。）を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を収益化累計額として繰延収益に整理している。

この場合において、当該償却資産に対する減価償却累計額は、同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額に相当する額となる。

セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

平成25年度徳島市中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	（1）売上高使用料	90,668		
	（2）施設使用料	155,974		
	（3）その他営業収益	103,335	349,977	
		<hr/>		
2	営業費用			
	（1）市場管理費	381,763		
	（2）減価償却費	98,678	480,441	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			130,464
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	2,146		
	（2）他会計補助金	107,695		
	（3）雑利益	256	110,097	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	19,567		
	（2）雑支出	2,701	22,268	87,829
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常損失			42,635
	当年度純損失			42,635
	前年度繰越欠損金			0
	当年度未処理欠損金			<hr/> <hr/> 42,635

平成25年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成26年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		1,662,561	
ロ	建 物	3,678,884		
	減価償却累計額	1,466,523	2,212,361	
ハ	建物附属設備	1,202,235		
	減価償却累計額	764,079	438,156	
ニ	構 築 物	785,609		
	減価償却累計額	407,733	377,876	
ホ	機械及び装置	533,046		
	減価償却累計額	351,016	182,030	
ヘ	車両及び運搬具	35,679		
	減価償却累計額	31,496	4,183	
ト	工具器具及び備品	53,348		
	減価償却累計額	35,103	18,245	
	有形固定資産合計			4,895,412

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
無形固定資産合計		653	
(3) 投資			
イ 投資有価証券	299,214		
投資合計		299,214	
固定資産合計			5,195,279
2 流動資産			
(1) 現金・預金		86,137	
(2) 未収金		25,000	
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	35,513	35,513	
流動資産合計			396,650
資産合計			5,591,929

負債の部

3 固定負債			
(1) 修繕引当金		19,000	
固定負債合計			19,000
4 流動負債			
(1) 未払金		25,000	

(2) その他流動負債

イ 預り保証金

9,368

ロ 預り有価証券

35,513

44,881

流動負債合計

69,881

負債合計

88,881

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自己資本金

1,772,353

(2) 借入資本金

イ 企業債

710,681

710,681

資本金合計

2,483,034

6 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,376,975

ロ 寄附金

900

ハ 国庫補助金

1,374,659

ニ 県補助金

60,000

ホ 負担金

2,900

資本剰余金合計

2,815,434

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	122,215		
ロ 建設改良積立金	125,000		
	<hr/>		
利益剰余金合計		247,215	
(3) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	42,635		
	<hr/>		
欠損金合計		42,635	
		<hr/>	
剰余金合計			3,020,014
資本合計			<hr/> 5,503,048
負債資本合計			<hr/> 5,591,929

平成 26 年度徳島市商業観光施設事業会計予算

平成26年度徳島市商業観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光施設事業収益			222,765	
	1 索道営業収益		254	
		1 索道雑収益	254	設備使用料
	2 駐車場営業収益		206,362	
		1 駐車収益	205,017	指定管理者納付金
		2 新町駐車雑収益	29	設備使用料
		3 紺屋町駐車雑収益	58	設備使用料
		4 徳島駅前西 駐車雑収益	1,258	設備使用料
	3 営業外収益		16,149	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 長期前受金戻入	16,148	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光 施設事業費用			208,766	
	1 索道営業費用		68,737	
		1 索道施設運営委託費	15,429	指定管理料
		2 索道管理費	21,627	旅 費 23 備用品費 40 印刷製本費 50 修繕費 21,226 委託料 228 その他の経費 60
		3 索道減価償却費	31,681	建 物 7,667 構築物 1,816 機械及び装置 22,198
	2 駐車場営業費用		124,682	
		1 新町駐車場管理費	1,531	印刷製本費 98 修繕費 1,160 委託料 210 その他の経費 63
		2 新町駐車場 減価償却費	13,265	建 物 11,309 機械及び装置 1,956
		3 紺屋町駐車場管理費	1,161	修繕費 773 委託料 288 その他の経費 100
		4 紺屋町駐車場 減価償却費	42,978	建 物 41,161 機械及び装置 1,817
		5 徳島駅前西 駐車場管理費	49,222	修繕費 4,275 負担金 42,120 委託料 212 賃借料 2,615
		6 徳島駅前西駐車場 減価償却費	16,525	建 物 16,166 機械及び装置 359

	3 営業外費用		14,347	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,247	企業債利息 1,734 一時借入金利息 12,513
		2 消費税及び 地方消費税	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			13,729	
	1 企業債償還金		13,729	
		1 企業債償還金	13,729	元金償還金

平成26年度徳島市商業観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	13,999
減価償却費	104,449
長期前受金戻入額	△16,148
受取利息及び配当金	△1
支払利息	14,247
小計	<u>116,546</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△14,247</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,300
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	1,150,000
一時借入金の返済による支出	△1,240,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△13,729</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,729
資金増減額 (△は減少)	△1,429
資金期首残高	<u>26,582</u>
資金期末残高	25,153

平成26年度徳島市商業観光施設事業会計セグメント情報表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

報告セグメントの概要

徳島市商業観光施設事業会計については、条例において索道事業、駐車場事業の設置を規定していることから、これを報告セグメントとして区分する。
 なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

報告セグメント区分	事業の概要
索道事業	鉄道事業法施行規則（昭和62年運輸省令第6号）第47条第1号に規定する普通索道により旅客又は旅客及び貨物の運送を行う事業、並びに観光事業、飲料水供給事業その他の付帯事業。
駐車場事業	駐車場法（昭和32年法律第106号）に規定する路外駐車場を設け、これを経営する事業。

(単位 千円)

	索道事業	駐車場事業	合計
1 営業収益	254	206,362	206,616
2 営業費用	68,737	124,682	193,419
3 営業損益	△ 68,483	81,680	13,197
4 経常損益	△ 81,546	95,545	13,999
5 セグメント資産	551,755	2,002,058	2,553,813
6 セグメント負債	1,165,211	607,350	1,772,561
7 その他の費用	31,681	72,768	104,449
(1) 減価償却費	31,681	72,768	104,449

平成26年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	4,490,215		
	減価償却累計額	<u>△2,254,417</u>	2,235,798	
	ロ 構 築 物	82,139		
	減価償却累計額	<u>△28,608</u>	53,531	
	ハ 機 械 及 び 装 置	700,373		
	減価償却累計額	<u>△464,003</u>	236,370	
	ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489		
	減価償却累計額	<u>△49,865</u>	2,624	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308		
	減価償却累計額	<u>△7,971</u>	337	
	有形固定資産合計			<u>2,528,660</u>
	固定資産合計			2,528,660
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金			<u>25,153</u>
	流動資産合計			25,153
	資 産 合 計			<u><u>2,553,813</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>72,518</u>		
	企業債合計		72,518	
	(2) 引当金			
	イ 特別修繕引当金	<u>58,902</u>		
	引当金合計		<u>58,902</u>	
	固定負債合計			131,420
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		1,150,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,979</u>		
	企業債合計		13,979	
	(3) その他流動負債			
	イ 預り金	<u>629</u>		
	その他流動負債合計		<u>629</u>	
	流動負債合計			1,164,608
5	繰延収益			
	長期前受金		932,191	
	収益化累計額		<u>△455,658</u>	

繰延収益合計
負債合計

476,533

1,772,561

資本の部

6 資本金

553,800

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

227,452

利益剰余金合計

227,452

剰余金合計

227,452

資本合計

781,252

負債資本合計

2,553,813

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 新会計基準の適用

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 25年～40年

機械及び装置 3年～22年

車両及び運搬具 10年

工具器具及び備品 3年～30年

3 引当金の計上基準

(1) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

平成25年度徳島市商業観光施設事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位 千円）

1 索道営業収益		
(1) 索道雑収益	254	254
2 駐車場営業収益		
(1) 駐車収益	211,219	
(2) 新町駐車雑収益	36	
(3) 紺屋町駐車雑収益	58	
(4) 徳島駅前西駐車雑収益	1,226	212,539
3 索道営業費用		
(1) 索道施設運営委託費	15,000	
(2) 索道管理費	4,462	
(3) 索道減価償却費	25,830	
(4) 索道資産減耗費	15,140	60,432
4 駐車場営業費用		
(1) 新町駐車場管理費	1,381	
(2) 新町駐車場減価償却費	13,265	
(3) 紺屋町駐車場 管 理 費	1,083	
(4) 紺屋町駐車場 減 価 償 却 費	42,977	
(5) 徳島駅前西駐車場 管 理 費	44,091	

(6) 徳島駅前西駐車場 減価償却費	16,525	119,322	
營業利益			33,039
5 營業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 雑収入	5,600	5,601	
6 營業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,980	10,980	△5,379
經常利益			27,660
当年度純利益			27,660
前年度繰越欠損金			253,717
当年度未処理欠損金			226,057

平成25年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成26年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	4,490,215		
	減価償却累計額	2,178,114	2,312,101	
	ロ 構 築 物	82,139		
	減価償却累計額	26,792	55,347	
	ハ 機 械 及 び 装 置	700,373		
	減価償却累計額	437,673	262,700	
	ニ 車 両 運 搬 具	52,489		
	減価償却累計額	49,865	2,624	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308		
	減価償却累計額	7,971	337	
	有形固定資産合計			2,633,109
	固定資産合計			2,633,109
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金			26,582

流動資産合計
資産合計

26,582
2,659,691

負債の部

3 固定負債

(1) 修繕引当金

58,902

固定負債合計

58,902

4 流動負債

(1) 一時借入金

1,240,000

(2) その他流動負債

イ 預り金

629

629

流動負債合計

1,240,629

負債合計

1,299,531

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金

553,800

(2) 借入資本金

イ 企業債

100,226

100,226

資本金合計

654,026

平成 26 年度 徳島市 水道事業 会計 予算

平成26年度徳島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,502,905	
	1	営業収益	4,906,484	
		1 給 水 収 益	4,740,184	水道料金 (124,222戸) 4,639,273 量水器使用料 (88,887栓) 100,911
		2 分 水 収 益	148,774	
		3 受 託 工 事 収 益	8,220	受託修繕工事収益 3,000 手数料 5,220
		4 売 電 収 益	3,625	太陽光発電収益
		5 その他営業収益	5,681	材料売却収益 40 他会計負担金 3,240 督促手数料 2,401
	2	営業外収益	580,026	
		1 受取利息及び配当金	1,800	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	31,508	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助 19,940 児童手当補助 11,568
		3 受 託 手 数 料 収 益	121,112	下水道使用料受託徴収手数料
		4 長 期 前 受 金 戻 入	423,551	
		5 雑 収 益	2,055	その他雑収益 2,050 不用品売却収益 5
	3	特別利益	16,395	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過年度損益修正益	100	
		2 固定資産売却益	1,838	量水器売却
		3 その他特別利益	14,457	長期前受金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			6,032,247	
	1 営業費用		4,040,200	
		1 原水及び浄水費	674,538	職員給与費(29人) 190,725 児童手当 1,620 委託料 74,518 動力費 250,431 薬品費 66,828 材料費 6,000 修繕費 45,085 管理経費 39,331
		2 配水費	334,484	職員給与費(28人) 184,220 児童手当 2,365 委託料 60,928 材料費 20,270 工事請負費 10,000 修繕費 25,215 路面復旧費 21,109 管理経費 10,377
		3 給水費	99,620	職員給与費(9人) 71,671 児童手当 1,020 委託料 4,983 補助交付金 20,000 管理経費 1,946
		4 量水器費	78,321	職員給与費(4人) 31,601 児童手当 180 委託料 29,762 修繕費 15,637 材料費 521 管理経費 620
		5 漏水防止費	62,706	職員給与費(4人) 25,852 児童手当 360 委託料 36,004 管理経費 490

	6 業 務 費	290,606	職員給与費 (30人) 172,492 児童手当 1,620 委託料 72,305 修繕費 647 賃借料 19,485 管理経費 24,057
	7 総 係 費	338,037	職員給与費 (27人) 243,119 児童手当 2,640 委託料 19,367 通信運搬費 5,697 光熱費 7,956 修繕費 3,647 管理経費 55,611
	8 調 査 管 理 費	64,858	職員給与費 (3人) 19,295 児童手当 180 委託料 43,000 管理経費 2,383
	9 減 価 償 却 費	1,980,213	建 物 39,095 建物附属設備 10,337 構築物 1,476,951 機械及び装置 422,606 車両及び運搬具 2,392 工具器具及び備品 7,344 無形固定資産 21,488
	10 資 産 減 耗 費	116,782	固定資産除却費
	11 その他営業費用	35	材料売却原価
	2 営業外費用	782,838	
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	582,738	企業債利息
	2 雑 支 出	100	不用品売却原価
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	200,000	
	3 特別損失	1,207,209	
	1 過年度損益修正損	1,100	
	2 固 定 資 産 売 却 損	144	量水器売却
	3 その他特別損失	1,205,965	貸倒損失 2,199 手当等 52,244 法定福利費 9,116 退職給付費 1,142,406
	4 予 備 費	2,000	
	1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			697,584	
	1 企 業 債		300,000	
		1 企 業 債	300,000	配水管整備事業債
	2 工 事 負 担 金		123,600	
		1 工 事 負 担 金	123,600	開発行為等負担金
	3 加 入 金		153,231	
		1 加 入 金	153,231	新設 (952件) 126,749 増径・統合 (223件) 26,482
	4 負 担 金		29,193	
		1 他 会 計 負 担 金	29,193	消火栓設置経費に対する負担金
	5 国 庫 補 助 金		54,945	
		1 国 庫 補 助 金	54,945	ライフライン機能強化等事業費国庫補助金
	6 他 会 計 補 助 金		35,289	
		1 他 会 計 補 助 金	35,289	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助
7 固 定 資 産 売 却 代 金		1,326		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,326	量水器売却	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			3,297,219		
	1 建設改良費		2,145,392		
		1 原水及び 浄水施設費	515,873	職員給与費 (3人) 25,954 児童手当 480 工事請負費 445,000 材料費 20,000 委託料 24,000 事務費 439	
		2 配水施設費	1,536,495	職員給与費 (29人) 253,857 児童手当 3,875 材料費 290,423 工事請負費 903,267 路面復旧費 20,000 修繕費 820 委託料 50,500 事務費 13,753	
		3 営業設備費	93,024	機械器具 27,050 車両 2,800 量水器 32,888 工具器具 30,286	
	2 企業債 償還金			1,151,827	
		1 企業債償還金		1,151,827	元金償還金

平成26年度徳島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△611,035
減価償却費	1,980,213
固定資産除却費	116,782
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,130,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,637
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	9,371
長期前受金戻入額	△438,008
受取利息及び配当金	△1,800
支払利息	582,738
有形固定資産売却益	△1,702
有形固定資産売却損	144
未収金の増減額 (△は増加)	△7,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100
小計	<u>2,815,458</u>
利息及び配当金の受取額	1,800
利息の支払額	<u>△582,738</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,234,520</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,048,206
有形固定資産の売却による収入	2,930
国・県補助金による収入	54,945
工事負担金による収入	119,555
加入金による収入	141,881
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,664,413</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,151,827</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,827
資金増減額 (△は減少)	△281,720
資金期首残高	<u>3,749,863</u>
資金期末残高	3,468,143

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(15) 1		473,324			1,493,560	1,966,884	175,857	2,142,741
	資本勘定支弁職員	() 32		138,077			91,082	229,159	50,652	279,811
	合 計	(15) 1		611,401			1,584,642	2,196,043	226,509	2,422,552
前 年 度	損益勘定支弁職員	(16) 1		471,950			351,223	823,173	168,657	991,830
	資本勘定支弁職員	() 32		137,106			91,834	228,940	50,799	279,739
	合 計	(16) 1		609,056			443,057	1,052,113	219,456	1,271,569
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 1)		1,374			1,142,337	1,143,711	7,200	1,150,911
	資本勘定支弁職員	()		971			△ 752	219	△ 147	72
	合 計	(△ 1)		2,345			1,141,585	1,143,930	7,053	1,150,983

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	274,084	1,173,605	30,414	15,174	16,811	10,650	49,980	4,370	9,494	60
前 年 度	224,879	80,000	32,352	15,030	16,898	9,938	50,131	4,275	9,494	60	
比 較	49,205	1,093,605	△ 1,938	144	△ 87	712	△ 151	95			

※ 本年度の退職手当には、新会計基準移行に伴い計上すべき額1,142,406千円（特別損失）が含まれる

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,345	昇給に伴う 増加分	7,849		平均昇給率 1.40%
		その他の増 減分	△ 5,504	平成17年10月実施の給与 減額措置終了による増分 5,018 千円 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 △ 2,290 千円 新陳代謝等による減分 △ 8,232 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職す 〕 (その他) (計) 〔 る職員数 〕 本年度 147 人 3 人 150 人 前年度 149 人 1 人 150 人 増 減 △ 2 人 2 人 人
手 当	1,141,585	制度改正に 伴う増減分	1,195,043	退職手当の増分 1,142,406 千円 期末勤勉手当の増分 52,637 千円	
		その他の増 減分	△ 53,458	退職手当の減分 △ 48,801 千円 期末勤勉手当の減分 △ 3,432 千円 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 △ 1,453 千円 新陳代謝等による増分 228 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,434
	平均給与月額 (円)	375,979
	平均年齢 (歳)	40.4
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,776
	平均給与月額 (円)	378,080
	平均年齢 (歳)	40.4

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	140,100
大 学 卒	172,200

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	140,100
大 学 卒	172,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1 級	(21)	(14.3)

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1 級	(24)	(16.1)

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成26年1月1日現在	2級	(16) 28	(100) 19.0
	3級	() 12	() 8.2
	4級	() 44	() 29.9
	5級	() 34	() 23.1
	6級	() 6	() 4.1
	7級	() 2	() 1.4
	8級	()	()
	計	(16) 147	(100) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成25年1月1日現在	2級	(19) 23	(100) 15.4
	3級	() 14	() 9.4
	4級	() 46	() 30.9
	5級	() 33	() 22.2
	6級	() 7	() 4.7
	7級	() 2	() 1.3
	8級	()	()
	計	(19) 149	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	150	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	133	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	5
		4号給 (人)	104
		5号給以上 (人)	22
比 率 (B)/(A) (%)	88.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	150	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	133	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	106
		5号給以上 (人)	21
比 率 (B)/(A) (%)	88.7		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	1.1
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	46.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,427
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区	分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
平成26年6月30日まで	支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
	一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
平成26年7月1日から	支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
	一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区	分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当		同	
住 居 手 当		同	
通 勤 手 当		同	

平成26年度徳島市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,455,842
ロ 建 物	1,850,519	
減価償却累計額	△860,701	989,818
ハ 建物附属設備	273,324	
減価償却累計額	△155,587	117,737
ニ 構 築 物	65,652,257	
減価償却累計額	△25,823,729	39,828,528
ホ 機械及び装置	9,633,404	
減価償却累計額	△5,374,127	4,259,277
ヘ 車両及び運搬具	66,033	
減価償却累計額	△55,597	10,436
ト 工具器具及び備品	205,958	
減価償却累計額	△129,669	76,289
チ 建設仮勘定		199,512

有形固定資産合計

48,937,439

(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使 用 権	343,809		
無形固定資産合計		<u>343,809</u>	
固定資産合計			49,281,248
2 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		3,468,143	
(2) 未収金	363,455		
貸倒引当金	△2,692	360,763	
(3) 貯蔵品		116,957	
(4) その他流動資産		20,800	
流動資産合計		<u>3,966,663</u>	
資産合計			<u><u>53,247,911</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,792,082		
企業債合計		22,792,082	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,210,588		
ロ 修繕引当金	239,963		
引当金合計		<u>1,450,551</u>	
固定負債合計			24,242,633

4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,250,643</u>		
			企業債合計			1,250,643	
	(2)	未	払	金		210,000	
	(3)	前	受	金			111
	(4)	引	当	金			
		イ	賞与引当金		69,693		
		ロ	法定福利費引当金		<u>12,452</u>		
			引当金合計			82,145	
	(5)	そ	の	他	流	動	負
		イ	預	り	金	101,783	
		ロ	預り有価証券		<u>20,800</u>		
			その他流動負債合計			<u>122,583</u>	
			流動負債合計				1,665,482
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	17,743,883
		収	益	化	累	計	額
			繰延収益合計			<u>△7,039,520</u>	
			負債合計				<u>36,612,478</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			8,546,690
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	30,781		
	ロ 県 補 助 金	11,320		
	ハ 他 会 計 補 助 金	43,529		
	ニ 工 事 負 担 金	195,337		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,302		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	24,747		
	ト 加 入 金	146,061		
	資 本 剰 余 金 合 計		738,077	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	600,000		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	600,000		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,150,666		
	利 益 剰 余 金 合 計		7,350,666	
	剰 余 金 合 計			8,088,743
	資 本 合 計			16,635,433
	負 債 資 本 合 計			53,247,911

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 新会計基準の適用

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 6年～18年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両及び運搬具 3年～7年

工具器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用权 55年

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は412,152千円である。

2 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として43,174千円を支給するため、退職給付引当金43,174千円を使用する。

3 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

平成25年度徳島市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 給水収益	4,442,284	
	(2) 分水収益	123,140	
	(3) 受託工事収益	11,069	
	(4) その他営業収益	6,386	4,582,879
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	633,716	
	(2) 配水費	300,141	
	(3) 給水費	96,548	
	(4) 量水器費	79,684	
	(5) 漏水防止費	88,277	
	(6) 業務費	255,330	
	(7) 総係費	388,415	
	(8) 調査管理費	49,848	
	(9) 減価償却費	2,013,008	
	(10) 資産減耗費	104,832	
	(11) その他営業費用	35	4,009,834
	営業利益		573,045
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	1,700	

(2) 他 会 計 補 助 金	33,839		
(3) 受 託 手 数 料 收 益	111,895		
(4) 雑 收 益	2,060	149,494	
4 營 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	610,087		
(2) 雑 支 出	100	610,187	△460,693
經 常 利 益			112,352
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	95		
(2) 固 定 資 産 売 却 益	68	163	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,238		
(2) 固 定 資 産 売 却 損	236	3,474	△3,311
当 年 度 純 利 益			109,041
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			51,148
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			160,189

平成25年度徳島市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成26年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,455,842
	ロ 建 物	1,850,519	
	減価償却累計額	821,606	1,028,913
	ハ 建物附属設備	272,861	
	減価償却累計額	145,250	127,611
	ニ 構 築 物	64,313,251	
	減価償却累計額	24,548,339	39,764,912
	ホ 機械及び装置	9,317,559	
	減価償却累計額	4,994,254	4,323,305
	ヘ 車両及び運搬具	65,437	
	減価償却累計額	55,102	10,335
	ト 工具器具及び備品	179,767	
	減価償却累計額	124,085	55,682
	チ 建設仮勘定		179,375
	有形固定資産合計		48,945,975

(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使 用 権	365,297		
無形固定資産合計		365,297	
固定資産合計			49,311,272
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		3,749,863	
(2) 未 収 金		356,350	
(3) 貯 蔵 品		117,057	
(4) そ の 他 流 動 資 産		20,800	
流動資産合計			4,244,070
資 産 合 計			53,555,342

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 退 職 給 与 引 当 金		80,157	
(2) 修 繕 引 当 金		239,963	
固定負債合計			320,120
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		210,000	
(2) 前 受 金		111	
(3) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預 り 金	101,783		
ロ 預 り 有 価 証 券	20,800	122,583	

流動負債合計
負債合計

332,694

652,814

資本の部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

8,546,690

(2) 借 入 資 本 金

イ 企 業 債

24,894,552

24,894,552

資 本 金 合 計

33,441,242

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金

2,951,532

ロ 県 補 助 金

170,622

ハ 他 会 計 補 助 金

795,495

ニ 工 事 負 担 金

6,447,266

ホ 受 贈 財 産 評 価 額

1,195,180

ヘ 他 会 計 負 担 金

1,054,161

ト 加 入 金

5,377,891

チ その他資本剰余金

108,950

資 本 剰 余 金 合 計

18,101,097

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

600,000

ロ 建 設 改 良 積 立 金

600,000

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

160,189

利益 剰余金 合計	1,360,189	
剰余金 合計		19,461,286
資 本 合 計		52,902,528
負債 資本 合計		53,555,342

平成 26 年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算

平成26年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業収益			820,600	
	1 営業収益		543,765	
		1 運 送 収 益	528,872	乗合 (延 3,156,627 人)
		2 運 送 雑 収 益	14,893	広告料 14,041 その他雑収益 852
	2 営業外収益		276,835	
		1 受 取 利 息	50	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	227,034	第2種生活路線運行維持補助 37,345 経営安定化補助 154,000 基礎年金拠出金補助 16,727 共済追加費用補助 12,938 児童手当補助 6,024
		3 長 期 前 受 金 戻 入	20,272	
		4 協 力 金	5,400	フェリーからの運行協力金
		5 賃 貸 料	13,203	アミコビル等賃貸料
		6 雑 収 益	10,876	車内遺留品還付金 50 不用品売却収益 810 アナウンス業務等受託料 7,754 その他雑収益 2,262

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送 事業費用			1,324,235	
	1 営業費用		853,475	
		1 自動車運転費	536,019	職員給与費(56人) 400,650 報酬(17人) 57,020 児童手当 5,005 燃料費 71,312 その他の経費 2,032
		2 車両修繕費	48,861	職員給与費(3人) 17,419 児童手当 540 車両修理用部品材料費 8,171 タイヤ・チューブ費 1,867 外注修繕費 14,898 その他の経費 5,966
		3 その他修繕費	2,600	建物修繕費 500 構築物修繕費 200 機械装置修繕費 50 工具器具備品修繕費 50 その他の経費 1,800
		4 減価償却費	45,095	建物 4,442 構築物 6,368 車両 31,976 機械装置 341 工具器具備品 1,968
		5 資産減耗費	3,200	車両等除却費
		6 施設損害保険料	15,690	車両損害保険料 15,637 建物損害保険料 53
		7 自動車重量税	1,688	営業用自動車重量税
		8 運輸管理費	132,269	職員給与費(14人) 104,089 賃金 3,972 児童手当 1,020 委託料 7,539 備用品費 810 光熱水費 3,164 手数料 1,419 事故費 315 その他の経費 9,941
	9 一般管理費	66,442	職員給与費(5人) 43,812 報酬(1人) 396 賃金 1,986 児童手当 355 備用品費 873 通信運搬費 794 光熱水費 1,193 委託料 9,632 恩給費 1,600 負担金 3,921 賃借料 575 その他の経費 1,305	

		10 厚生施設費	1,611	光熱水費 1,109 手数料 371 賃借料 131
	2 営業外費用		25,357	
		1 支払利息	3,357	企業債利息 2,157 一時借入金利息 1,200
		2 消費税及び 地方消費税	14,000	
		3 雑支出	8,000	
	3 特別損失		444,403	
		1 その他特別損失	444,403	手当等 33,381 法定福利費 5,845 退職給付費 405,177
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			22,272	
	1 企 業 債		11,000	
		1 企 業 債	11,000	交通事業債
	2 補 助 金		11,272	
		1 国 庫 補 助 金	10,450	社会資本整備総合交付金
		2 県 補 助 金	822	運輸事業振興助成交付金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			62,212	
	1 建設改良費		23,273	
		1 車 両	21,465	車両購入費 (路線乗合車 1両)
		2 構 築 物	908	バス停留所ベンチ
		3 工具器具及び備品	900	OA機器整備費
	2 企業債償還金		38,939	
		1 企 業 債 償 還 金	38,939	元金償還金

平成26年度徳島市旅客自動車運送事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△503,635
減価償却費	45,095
固定資産除却費	3,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	424,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,242
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,821
長期前受金戻入額	△20,272
受取利息及び配当金	△50
支払利息	3,357
未払金の増減額 (△は減少)	△30,000
小計	△38,319
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△3,357
業務活動によるキャッシュ・フロー	△41,626
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,565
国・県補助金による収入	11,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,293

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△38,939</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,939

資金増減額 (△は減少)	△79,858
資金期首残高	<u>299,029</u>
資金期末残高	219,171

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	19	(3) 74	57,416	273,690	5,958	625,406	962,470	111,277	1,073,747
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	19	(3) 74	57,416	273,690	5,958	625,406	962,470	111,277	1,073,747
前 年 度	損益勘定支弁職員	22	(3) 79	60,770	284,145	10,755	216,870	572,540	109,043	681,583
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	22	(3) 79	60,770	284,145	10,755	216,870	572,540	109,043	681,583
比 較	損益勘定支弁職員	△ 3	() △ 5	△ 3,354	△ 10,455	△ 4,797	408,536	389,930	2,234	392,164
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	△ 3	() △ 5	△ 3,354	△ 10,455	△ 4,797	408,536	389,930	2,234	392,164

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	137,396	424,923	17,862	4,565	7,582	2,821	29,387	870
	前 年 度	106,418	41,759	18,822	4,602	7,744	3,098	33,557	870
	比 較	30,978	383,164	△ 960	△ 37	△ 162	△ 277	△ 4,170	

※ 本年度の退職手当には、新会計基準移行に伴い計上すべき額405,177千円（特別損失）が含まれる

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 10,455	昇給に伴う 増加分	5,435		平均昇給率 1.98%
		その他の増 減分	△ 15,890	平成17年10月実施の給与 減額措置終了による増分 278 千円 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 △ 127 千円 新陳代謝等による減分 △ 16,041 千円	職員数の異動状況 〔現に在職す〕 (その他) (計) 〔る職員数〕 本年度 78 人 △ 4 人 74 人 前年度 79 人 人 79 人 増 減 △ 1 人 △ 4 人 △ 5 人
手 当	408,536	制度改正に 伴う増減分	458,165	退職手当の増分 424,923 千円 期末勤勉手当の増分 33,242 千円	
		その他の増 減分	△ 49,629	退職手当の減分 △ 41,759 千円 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 △ 42 千円 新陳代謝等による減分 △ 7,828 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,912
	平均給与月額 (円)	342,279
	平均年齢 (歳)	48.11
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,263
	平均給与月額 (円)	344,315
	平均年齢 (歳)	48.0

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	140,100
大 学 卒	161,600

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	140,100
大 学 卒	172,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1 級	() 2	() 2.6

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1 級	() 4	() 5.1

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成26年1月1日現在	2 級	() 7	() 9.0
	3 級	(2) 58	(100) 74.3
	4 級	() 9	() 11.5
	5 級	() 2	() 2.6
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	(2) 78	(100) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成25年1月1日現在	2 級	() 8	() 10.1
	3 級	(3) 56	(100.0) 70.9
	4 級	() 9	() 11.4
	5 級	() 2	() 2.5
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	(3) 79	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 運 転 者	主 事 技 師	係 長 技 手	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	74	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	61	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	59
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	82.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	79	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	62
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	78.5		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	運 転 者
給料総額に対する比率 (%)	1.0	1.5
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	71.8	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,965	4,130
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	無	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	無	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区	分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
平成26年6月30日まで	支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
	一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
平成26年7月1日から	支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
	一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区	分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当		同	
住 居 手 当		同	
通 勤 手 当		同	

平成26年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	△164,440	110,931
ハ 構 築 物	167,641	
減価償却累計額	△101,072	66,569
ニ 車 両	680,969	
減価償却累計額	△592,389	88,580
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	△11,254	2,798
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	165,934	
減価償却累計額	△151,715	14,219

有形固定資産合計

724,061

固定資産合計

724,061

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

219,171

(2) 未 収 金

7,278

(3) 貯	蔵	品		3,421	
(4) 前	払	金		90	
		流動資産合計			229,960
		資産合計			954,021

負債の部

3	固	定	負	債	
(1)	企	業	債		
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	118,004		
		企業債合計		118,004	
(2)	引	当	金		
	イ	退職給付引当金	430,359		
		引当金合計		430,359	
		固定負債合計			548,363
4	流	動	負	債	
(1)	企	業	債		
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,369		
		企業債合計		26,369	
(2)	未	払	金		33,595
(3)	引	当	金		
	イ	賞与引当金	33,242		
	ロ	法定福利費引当金	5,821		

	引当金合計		39,063	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	19,964		
	その他流動負債合計		19,964	
	流動負債合計			118,991
5	繰延収益			
	長期前受金		391,675	
	収益化累計額		△333,901	
	繰延収益合計			57,774
	負債合計			725,128

資 本 の 部

6	資本金			620,866
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	33,703		
	ロ 国庫補助金	129,187		
	ハ 一般会計補助金	37,093		
	ニ その他剰余金	65		
	資本剰余金合計		200,048	
(3)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	△592,021		
	欠損金合計		△592,021	

剩 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

△ 3 9 1, 9 7 3

2 2 8, 8 9 3

9 5 4, 0 2 1

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 新会計基準の適用

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法

主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	3年～50年
車両	4年～7年
機械及び装置	8年～20年
工具器具及び備品	2年～20年

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成 26 年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内 3, 7 1 4 千円

1 年超 3, 2 6 0 千円

計 6, 9 7 4 千円

予定貸借対照表等に関する注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日以前に改正前の地方公営企業法施行規則第 8 条第 4 項又は第 9 条第 3 項の規定（以下「旧みなし償却規定」という。）を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を収益化累計額として繰延収益に整理している。

この場合において、当該償却資産に対する減価償却累計額は、同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額に相当する額となる。

セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

平成25年度徳島市旅客自動車運送事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 運送収益	540,548	
	(2) 運送雑収益	15,387	555,935
2	営業費用		
	(1) 自動車運転費	575,880	
	(2) 車両修繕費	71,588	
	(3) その他修繕費	1,400	
	(4) 減価償却費	27,341	
	(5) 資産減耗費	4,700	
	(6) 施設損害保険料	17,619	
	(7) 自動車重量税	1,841	
	(8) 運輸管理費	128,816	
	(9) 一般管理費	74,521	
	(10) 厚生施設費	1,604	905,310
	営業損失		349,375
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	5	
	(2) 他会計補助金	297,570	
	(3) 協力金	5,400	
	(4) 賃貸料	11,816	

(5) 雜 收 益	7,802	322,593	
4 營 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	3,701		
(2) 雜 支 出	8,000	11,701	310,892
經 常 損 失			38,483
當 年 度 純 損 失			38,483
前 年 度 繰 越 欠 損 金			49,903
當 年 度 未 處 理 欠 損 金			88,386

平成25年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成26年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		440,964	
	ロ 建 物	275,371		
	減価償却累計額	159,809	115,562	
	ハ 構 築 物	168,801		
	減価償却累計額	45,494	123,307	
	ニ 車 両	721,078		
	減価償却累計額	391,310	329,768	
	ホ 機 械 及 び 装 置	14,052		
	減価償却累計額	10,913	3,139	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	167,100		
	減価償却累計額	115,420	51,680	
	有形固定資産合計			1,064,420
	固定資産合計			1,064,420
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金			299,029

(2) 未	収	金		7,278	
(3) 貯	蔵	品		3,421	
(4) 前	払	金		90	
		流動資産合計			309,818
		資産合計			1,374,238

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	退	職	給	与	引	当
						金
						5,436
						固定負債合計
						5,436
4	流	動	負	債		
(1)	未	払	金			63,595
(2)	そ	の	他	流	動	負
						債
						イ
						預
						り
						金
					19,964	19,964
						流動負債合計
						83,559
						負債合計
						88,995

資本の部

5	資	本	金		
(1)	自	己	資	本	金
					620,866

(2) 借入資本金			
イ 企業債	172,312	172,312	
資本金合計			793,178
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,753		
ロ 国庫補助金	340,660		
ハ 県補助金	140,539		
ニ 他会計補助金	62,313		
ホ その他補助金	2,071		
ヘ 寄附金	1,050		
ト その他剰余金	65		
資本剰余金合計		580,451	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	88,386		
欠損金合計		88,386	
剰余金合計			492,065
資本合計			1,285,243
負債資本合計			1,374,238

平成 26 年度 徳島市市民病院事業会計予算

平成26年度徳島市市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		9,871,568	
	1	医業収益	8,345,639	
		1 入院収益	5,908,619	1日1人平均 62,262円 診療日数 365日 1日平均患者数 260人
		2 外来収益	1,736,889	1日1人平均 14,830円 診療日数 244日 1日平均患者数 480人
		3 他会計負担金	441,745	救急医療に対する負担金 429,647 保健衛生行政事務経費に対する負担金 7,882 災害時救急医療の備蓄経費に対する負担金 4,216
		4 その他医業収益	258,386	室料差額収益 171,525 その他 28,250 公衆衛生活動収益 58,611
	2	医業外収益	1,520,929	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2 他会計補助金	501,502	共済追加費用補助 79,234 研究研修費補助 18,497 経営基盤安定化支援補助 71,556 新病院医療機器支援補助 135,430 医師確保対策補助 76,413 基礎年金拠出金補助 101,442 児童手当補助 18,930

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 他 会 計 負 担 金	515,119	高度特殊医療に対する負担金 168,008 リハビリテーション医療経費負担金 65,050 周産期医療経費負担金 79,738 企業債利息負担金 202,323
		4 補 助 金	48,042	臨床研修医に対する国庫補助金 14,946 救急勤務医確保支援費県補助金 2,764 産科医確保支援費県補助金 4,552 がん診療連携拠点病院機能強化事業費県補助金 10,000 地域周産期母子医療センター運営費県補助金 10,900 認定看護師等育成支援事業費県補助金 4,500 新人看護職員研修事業費県補助金 380
		5 長 期 前 受 金 戻 入	337,314	
		6 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 金 益	42,022	
		7 その他医業外収益	76,830	施設使用料 11,335 駐車場使用料 56,000 その他 9,495
	3 特 別 利 益		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			12,487,893	
	1 医 業 費 用		9,393,396	
		1 給 与 費	4,494,140	職員給与費(409人) 3,888,163 報酬(14人) 43,706 児童手当 22,185 賃金 540,086

	2 材 料 費	2,174,329	薬品費 1,163,528 診療材料費 998,363 医療消耗備品費 10,286 給食材料費 2,152
	3 経 費	1,808,398	厚生福利費 11,825 消耗品費 30,838 報償費 72,917 消耗備品費 2,500 光熱水費 257,389 燃料費 400 印刷製本費 6,000 修繕費 126,897 保険料 29,673 賃借料 163,924 手数料 55,086 委託料 1,030,072 通信運搬費 11,601 旅費交通費 1,362 その他 7,914
	4 減 価 償 却 費	862,044	
	5 資 産 減 耗 費	13,000	
	6 研 究 研 修 費	41,485	研究材料費 694 図書費 5,810 旅費 24,700 研究雑費 8,861 謝金 1,420
	2 医 業 外 費 用	382,752	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	316,752	企業債利息 310,754 長期借入金利息 998 一時借入金利息 5,000
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,000	
	3 雑 損 失	50,000	
	3 特 別 損 失	2,706,745	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	
	2 その他特別損失	2,701,745	貸倒損失 18,909 手当等 189,895 法定福利費 33,076 退職給付費 2,459,865
	4 予 備 費	5,000	
	1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			470,025	
	1 企 業 債		145,100	
		1 企 業 債	145,100	医療機械器具等整備事業債
	2 負 担 金		324,925	
		1 他 会 計 負 担 金	324,925	企業債元金償還金負担金 320,925 災害時救急医療の整備費に対する負担金 3,000 建設改良費に対する負担金 1,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,151,157	
	1 建 設 改 良 費		150,100	
		1 資 産 購 入 費	150,100	医療機械器具購入 142,000 備品購入 8,100
	2 企 業 債 償 還 金		953,557	
		1 企 業 債 償 還 金	953,557	元金償還金

	3 他会計借入金 償 還 金		47,500	
		1 他会計借入金償還金	47,500	元金償還金

平成26年度徳島市市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△2,593,914
減価償却費	862,044
固定資産除却費	13,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,417,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,909
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208,035
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	36,619
長期前受金戻入額	△337,314
受取利息及び配当金	△100
支払利息	316,752
未収金の増減額 (△は増加)	9,324
未払金の増減額 (△は減少)	△19,381
小計	<u>931,817</u>
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	<u>△316,752</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>615,165</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△127,731

無形固定資産の取得による支出	△ 21,936
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	324,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>175,258</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	145,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 516,147
その他の企業債の償還による支出	△ 437,410
営業運転資金に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 47,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 855,957</u>

資金増減額 (△は減少)	△ 65,534
資金期首残高	182,372
資金期末残高	<u>116,838</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(1) 407	43,706	1,636,219	540,086	4,243,197	6,463,208	691,583	7,154,791
	資本勘定支弁職員									
	合 計	15	(1) 407	43,706	1,636,219	540,086	4,243,197	6,463,208	691,583	7,154,791
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(1) 406	46,388	1,627,855	465,710	1,525,151	3,665,104	639,444	4,304,548
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	15	(1) 406	46,388	1,627,855	465,710	1,525,151	3,665,104	639,444	4,304,548
比 較	損益勘定支弁職員		() 1	△ 2,682	8,364	74,376	2,718,046	2,798,104	52,139	2,850,243
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		() 1	△ 2,682	8,364	74,376	2,718,046	2,798,104	52,139	2,850,243

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	期末手当 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	53,935	884,353	2,544,865	37,806	25,398	40,100	172,211	154,371
	前年度	52,625	667,047	55,000	38,502	23,938	37,210	169,438	154,259
	比較	1,310	217,306	2,489,865	△ 696	1,460	2,890	2,773	112

区分	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本年度	200,818	54,844	1,504	37,560	4,146	31,286
前年度	199,849	56,101	708	35,329	3,484	31,661
比較	969	△ 1,257	796	2,231	662	△ 375

※ 本年度の退職手当には、新会計基準移行に伴い計上すべき額2,459,865千円（特別損失）が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	8,364	昇給に伴う 増加分	20,500		平均昇給率 1.27%
		その他の増 減分	△ 12,136	平成17年10月実施の給与 減額措置終了による増分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による減分	13,656 千円 △ 5,636 千円 △ 20,156 千円
手 当	2,718,046	制度改正に 伴う増減分	2,667,900	退職手当の増分 期末勤勉手当の増分	2,459,865 千円 208,035 千円
		その他の増 減分	50,146	退職手当の増分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による増分	30,000 千円 △ 2,164 千円 22,310 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,894	490,398	305,420	301,579
	平均給与月額(円)	363,491	1,133,096	384,515	369,264
	平均年齢(歳)	41.2	47.7	42.2	41.4
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,860	494,367	336,040	321,121
	平均給与月額(円)	413,620	1,113,590	414,864	385,582
	平均年齢(歳)	41.8	48.5	42.8	40.8

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	140,100			
大学卒	172,200	237,700	178,200	201,100

一般会計の制度

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	140,100			
大学卒	172,200	※ 237,700	178,200	201,100

※ 一般会計に対応する給料表がないため、国の制度を記載

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日現在	1 級	() 4	() 16.0	1 級	() 3	() 5.2	1 級	() 2	() 3.7	1 級	()	()
	2 級	() 5	() 20.0	2 級	() 13	() 22.4	2 級	() 14	() 25.9	2 級	(1) 108	(100) 40.5
	3 級	() 3	() 12.0	3 級	() 28	() 48.3	3 級	() 4	() 7.4	3 級	() 15	() 5.6
	4 級	() 5	() 20.0	4 級	() 14	() 24.1	4 級	() 5	() 9.3	4 級	() 77	() 28.8
	5 級	() 3	() 12.0				5 級	() 17	() 31.4	5 級	() 50	() 18.7
	6 級	() 3	() 12.0				6 級	() 7	() 13.0	6 級	() 17	() 6.4
	7 級	() 1	() 4.0				7 級	() 5	() 9.3			
	8 級	() 1	() 4.0									
	計	() 25	() 100	計	() 58	() 100	計	() 54	() 100	計	(1) 267	(100) 100

平成25年1月1日現在	1 級	() 3	() 11.5	1 級	() 1	() 1.7	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 15.4	2 級	() 17	() 29.8	2 級	() 13	() 25.5	2 級	() 108	() 100.0 40.2
	3 級	() 4	() 15.4	3 級	() 25	() 43.9	3 級	() 5	() 9.8	3 級	() 17	() 6.3
	4 級	() 7	() 26.9	4 級	() 14	() 24.6	4 級	() 6	() 11.8	4 級	() 88	() 32.7
	5 級	() 3	() 11.5				5 級	() 16	() 31.4	5 級	() 43	() 16.0
	6 級	() 3	() 11.5				6 級	() 7	() 13.7	6 級	() 13	() 4.8
	7 級	() 1	() 3.9				7 級	() 4	() 7.8			
	8 級	() 1	() 3.9									
	計	() 26	() 100	計	() 57	() 100	計	() 51	() 100	計	() 269	() 100 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	局 次 長 事 務 長	局 長
医 療 職 (一)	医 員	主 任 医 長 医 長	診 療 部 長	院 長 副 院 長 総 括 部 長				
医 療 職 (二)	主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	主 査	薬 剤 部 次 長 副 技 師 長	薬 剤 部 長 技 師 長		
医 療 職 (三)	准 看 護 師	主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 助 産 師 看 護 師	看 護 師 長 看 護 主 査	看 護 師 長	看 護 部 次 長	看 護 部 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	407	26	58	54	269	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	357	24	56	43	234	
	号給数別内訳	1号給 (人)	4			1	3
		2号給 (人)	6	1	2		3
		3号給 (人)	11		9		2
		4号給 (人)	310	23	44	38	205
		5号給以上 (人)	26		1	4	21
比 率 (B)/(A) (%)	87.7	92.3	96.6	79.6	87.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	406	26	57	54	269	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	351	22	53	44	232	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	1			1	
		3号給 (人)	12	1	7	4	
		4号給 (人)	315	19	46	35	215
		5号給以上 (人)	23	2		4	17
比 率 (B)/(A) (%)	86.5	84.6	93.0	81.5	86.2		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	8.6	23.4	2.4	5.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成26年1月1日現在)	76.2	98.3	90.7	75.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	37,221	116,685	8,069	21,869
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療業務手当, 夜間等業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

※ () 内は, 再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
平成26年6月30日まで	支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
	一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
平成26年7月1日から	支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
	一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病 院 事 業 収 益
包 括 業 務 委 託	3,637,000	平成24年度及び 平成25年度	1,382,989	平成26年度から 平成28年度まで	2,254,011	2,254,011

平成26年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,253,409	
減価償却累計額	△4,137,895	11,115,514
ハ 構 築 物	154,323	
減価償却累計額	△49,426	104,897
ニ 器 械 備 品	3,872,453	
減価償却累計額	△3,156,201	716,252
ホ 車 両	4,561	
減価償却累計額	△2,578	1,983

有形固定資産合計

12,757,000

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		41,896
----------	--	--------

無形固定資産合計

41,896

固定資産合計

12,798,896

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

116,838

(2) 未 収 金

1,197,704

貸倒引当金	△18,909	1,178,795	
(3)貯蔵品		<u>30,767</u>	
流動資産合計			<u>1,326,400</u>
資産合計			<u><u>14,125,296</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,907,043</u>		
企業債合計		13,907,043	
(2) 他会計借入金			
イ 営業運転資金に充て るための長期借入金	<u>47,500</u>		
他会計借入金合計		47,500	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,417,843</u>		
引当金合計		<u>2,417,843</u>	
固定負債合計			16,372,386
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	597,584		
ロ その他の企業債	<u>440,917</u>		
企業債合計		1,038,501	

(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 営業運転資金に充て るための長期借入金	<u>47,500</u>		
他会計借入金合計		47,500	
(3) 未 払 金		470,168	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	208,035		
ロ 法定福利費引当金	<u>36,619</u>		
引当金合計		244,654	
(5) その他流動負債			
イ 預 り 金	28,511		
ロ 預 り 保 証 金	<u>500</u>		
その他流動負債合計		<u>29,011</u>	
流動負債合計			1,829,834
5 繰 延 収 益			
長期前受金		1,398,200	
収益化累計額		<u>△1,151,918</u>	
繰延収益合計			246,282
負債合計			<u><u>18,448,502</u></u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			2,681,502
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

イ	他会計補助金	3,040,491		
ロ	受贈財産評価額	<u>40,759</u>		
	資本剰余金合計		3,081,250	
(2) 欠	損金			
イ	当年度未処理欠損金	<u>△10,085,958</u>		
	欠損金合計		<u>△10,085,958</u>	
	剰余金合計			<u>△7,004,708</u>
	資本合計			<u>△4,323,206</u>
	負債資本合計			<u><u>14,125,296</u></u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 新会計基準の適用

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～39年

構築物 10年～39年

器械備品 2年～20年

車両 4年～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成 26 年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内	1 1 5, 9 7 9 千円
1 年超	<u>3 2 8, 6 0 7 千円</u>
計	<u>4 4 4, 5 8 6 千円</u>

予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9, 5 9 8, 8 2 1千円である。

セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

平成25年度徳島市市民病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
	(1) 入院収益	5,956,755		
	(2) 外来収益	1,733,986		
	(3) 他会計負担金	455,524		
	(4) その他医業収益	260,826	8,407,091	
		<hr/>		
2	医業費用			
	(1) 給与費	4,384,883		
	(2) 材料費	2,030,149		
	(3) 経費	1,679,367		
	(4) 減価償却費	1,024,323		
	(5) 資産減耗費	13,000		
	(6) 研究研修費	34,346	9,166,068	
		<hr/>	<hr/>	
	医業損失			758,977
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	100		
	(2) 他会計補助金	616,048		
	(3) 他会計負担金	457,247		
	(4) 国県補助金	40,188		
	(5) その他医業外収益	74,432	1,188,015	
		<hr/>		

4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	332,340		
(2) 雑 損 失	173,014	505,354	682,661
経 常 損 失			76,316
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	5,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	5,000	0
当 年 度 純 損 失			76,316
前 年 度 繰 越 欠 損 金			8,230,332
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			8,306,648

平成25年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成26年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354	
ロ 建 物	15,253,409		
減価償却累計額	3,524,231	11,729,178	
ハ 構 築 物	154,323		
減価償却累計額	40,726	113,597	
ニ 器 械 備 品	3,757,722		
減価償却累計額	2,926,701	831,021	
ホ 車 両	4,561		
減価償却累計額	2,189	2,372	
有形固定資産合計			13,494,522

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		29,751	
無形固定資産合計			29,751

固 定 資 産 合 計

13,524,273

2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	182,372	
(2)	未 収 金	1,207,028	
(3)	貯 蔵 品	30,767	
	流 動 資 産 合 計		1,420,167
	資 産 合 計		14,944,440

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	878,327	
(2)	他 会 計 借 入 金	142,500	
	固 定 負 債 合 計		1,020,827
4	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	489,549	
(2)	そ の 他 流 動 負 債		
	イ 預 り 金	28,511	
	ロ 預 り 保 証 金	500	
	流 動 負 債 合 計		518,560
	負 債 合 計		1,539,387

資 本 の 部

5	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		2,681,502	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	14,875,674	14,875,674	
	資 本 金 合 計			17,557,176
6	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	3,971,544		
	ロ その他補助金	140,429		
	ハ 受贈財産評価額	42,552		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,154,525	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	8,306,648		
	欠 損 金 合 計		8,306,648	
	剰 余 金 合 計			△4,152,123
	資 本 合 計			13,405,053
	負 債 資 本 合 計			14,944,440

この冊子は再生紙を使用しています。

